

浜松医科大学基礎臨床研究棟等（Ⅱ期-2期他）  
引越業務に伴うユーティリティー接続物品等  
解体・再設置等業務

## 仕様書

平成30年10月

国立大学法人 浜松医科大学

## 1. 概要

本業務は、浜松医科大学基礎臨床研究棟改修工事等に伴い、局所排気装置、安全キャビネット、実験台、実験流し等を、事前点検（必要があれば）、動作確認（必要があれば）、ユーティリティー等取外し、解体（必要があれば）、梱包（必要があれば）を実施し、本学が別途契約する運搬業者（以下、「引越業者という。」）が搬送するのを容易にし、再設置が必要な物品に関しては新規設置場所に引越業者が搬入後に開梱、設置等を実施し、各室等における実験システム等を短期間で移設、再設置し、再構築するものである。

## 2. 作業場所

別表（物品表）のとおり（再設置場所等は別途指示）

ただし、業務期間中に作業場所等が変更となった場合は、それに対応すること。（本学敷地内に限る。）

その他、予期せぬ事態が起きた場合には、発注者（以下「甲」という。）・受注者（以下「乙」という。）の協議にて対応するものとする。

## 3. 移設関係資料の作成等

入札参加者は、本仕様書に基づき下記の項目の業務計画書他一式を作成し、提出すること。

- ① 作業日程表（本学の作業工程に依りがたい場合）
- ② 作業内容説明書（B 物品については人工表を添付すること。）
- ③ 作業体制表（3 次下請けまで記入し、各責任者の名前も表記すること。また、業務期間中に内容の変更がある場合は、再提出し甲の承認を得ること。）
- ④ 別表（物品表）に応じた安全衛生に関する遵守事項の提出
- ⑤ 障害発生時の連絡体制図
- ⑥ 別表(物品表)のランクが「A」に規定されている物品については、入札参加者が作業できることを証明する書類（メーカーの代理店（販売店）証明書（コピーでも可）。又はメーカーやメーカーが指定する代理店が発行した書類（直接実施証明書等(コピーでも可)）。メーカー又はメーカーが指定する代理店から入札参加者宛の書類で、移設の実施体制が明記されている書類）又は他大学等で該当物品の移設を実施したことを証明する書類（契約書の写し等）を提出すること。なお、過去に本学での施行実績を有するものについては特に証明を必要としない。
- ⑦ メーカー等へ作業を依頼した場合は定価証明書を提出すること。
- ⑧ 移設業務実績を証明する書類
- ⑨ その他、本業務に必要な資格・免許等の写

なお、入札参加者は上記①～⑨を入札関係の書類提出期限までに全てを提出し、甲の承認を得なければならない。この承認を得られない者による入札参加を認めない。

#### 4. 業務内容

乙は、以下の作業を行うこと。

##### (1) 作業監督者

- ① 乙は作業実施時、本業務を安全かつ迅速に行うための経験を十分に有した者を作業監督者として配置すること。
- ② 作業監督者は、作業前に本学担当者及び本学が契約している本件に関連する業者等と意見交換を行ったうえで作業を実施すること。
- ③ 作業監督者は、作業実施中は必ず連絡がとれる体制を有すること。連絡手段に伴う経費も本調達に含むものとする。
- ④ 作業監督者は、作業中に問題等が生じた場合は、本学担当者に速やかに報告し、その指示に従うこと。
- ⑤ 作業監督者は、予め現場等を確認して養生等が必要と判断される場合には、作業前に養生を行うこと。なお、これら養生等にかかる費用も本調達に含むものとする。

##### (2) 業務前準備作業

- ① 別表（物品表）の現物確認を実施すること。
- ② 別表（物品表）と現物が一致しないとき、別表（物品表）に誤謬又は脱漏があるとき、又は予想することができない状態が発見されたときは、乙は甲に速やかに連絡し、その指示を受けるものとする。
- ③ 業務に当たっては廊下・階段・柱・壁及び外部等建物工作物に破損、汚損を与えないよう十分配慮し必要があれば養生等を行うこと。養生等の箇所と方法については甲と相談のうえ実施すること。

なお、これらの養生等に必要な資材は本調達に含まれるものとする。

- ④ 台車を使用する場合は、必要に応じサイレントキャスター付きの物を用意すること。
- ⑤ ユーティリティー接続工事の作業要領書を提出すること。
  - ・電気
  - ・給排水
  - ・ガス
  - ・排気ダクト等

##### (3) 移動対象物品

- ① 移動対象物品は別表（物品表）のとおりとする。
- ② A ランク物品

- ・局所排気装置
- ・安全キャビネット・クリーンベンチ（ただし、分解・再組立を実施するものに限る）
- ・その他、分解・調整に専門技術を有する物品
  - ※ 別表（物品表）に記載のあるもののみを対象とする。
  - ※ 同等程度と認められる接続条件及び対象物品の変更等には応じること。

③ B ランク物品

- ・実験台
- ・実験流し台
- ・給湯器
- ・その他、ガス・給排水・電気（開閉器等に直結しているもの）等の取外し・分解・再設置等に専門の技術を有するもの。
  - ※ 原則、別表（物品表）に記載のあるもののみを対象とするが、作業期間中に本引越業務の移動対象場所において別表（物品表）より多少の脱漏があった場合には対応すること。
  - ※ 別表（物品表）に記載のあるユーティリティ等については、現時点で本学が把握している状況であり、作業は実態に応じて行うこと。また、再設置場所の状況等によっては接続するものが増減する場合がある。
  - ※ 引越の状況等により別表（物品表）の処置から変更があった場合は対応すること。

(4) ユーティリティ等取り外し業務等

- ① 業務を実施する際には事前に本学担当者と打ち合わせを実施し、法令等に従い実施すること。
- ② 後述の(11)の手順等に従い実施すること。

(5) 解体業務等

- ① 解体は別表（物品表）の処置に応じて対応すること。
- ② 処置が「移設」の場合は、引越業者が運搬しやすくするとともに再設置が容易かつ機械等への負担が少ない状態へ解体し必要があれば梱包を実施すること。
- ③ 処置が「保管」の場合は、引越業者が運搬しやすくするとともに再設置が容易かつ機械等への負担が少ない状態へ解体し必要があれば梱包を実施すること。
- ④ 処置が「保管」の場合は、本業務以降に別の業者等が再設置を実施する場合も想定し解体すること。
- ⑤ 処置が「廃棄」の場合は、引越業者が運搬を行いやすい状態に解体すること。

- ⑥ 処置が「廃棄」の場合は、資源の再利用等の観点からなるべく有価物・再資源・産業廃棄物等に解体すること。
  - ⑦ 処置が「廃棄」の実験台等でアスベスト含有物（可能性があるものも含む）があるものはアスベスト含有物のみを分離すること。
  - ⑧ 処置が「廃棄」の木製実験流し台は、シンク部（金属部分）と土台部（木材部分）を分離すること。
  - ⑩ なお、⑥、⑦及び⑧の作業は、⑤を考慮した状態よりさらに解体できる場合については、本学が指定する廃棄物置場に引越業者が搬入後に実施すること。
  - ⑩ 搬出・搬入することが困難で、解体するより扉等の構造物等を一時撤去したほうが適切と判断した場合は、本学担当者の承認を受け、構造物等の撤去・再設置を実施すること。
- (6) ユーティリティー等接続業務等
- ① 業務を実施する際には事前に本学担当者と打ち合わせを実施し、法令等に従い実施すること。
  - ② 後述の(12)の手順等に従い実施すること。
- (7) 再設置業務等
- ① 処置が「移設」の場合は、本学担当者等と打ち合わせを行い実施すること。
  - ② 処置が「移設」の場合は、必要があれば試運転等を実施すること。
  - ③ 処置が「保管」の場合は、ブルーシート・ラップ等で適切に梱包を実施すること。
  - ④ 処置が「保管」の場合において、保管方法として再度組立を実施したほうが良い物品については、組立を実施し、梱包を実施すること。
- (8) 作業においては、騒音や震動などに配慮すること。
- (9) その他、付随する業務の一切を行うこと。
- (10) 建屋やそれに付随するもの、路盤、外灯、駐車場管制機器等を誤って破損、汚損した場合は、速やかに原状回復すること。
- (11) 電気・ガス・給排水・排気ダクト等が接続されている特殊物品等の取外し工事は次のとおりとするが、甲と協議により変更できるものとする。
- ① 付帯設備の切断、撤去工事に先立ち、停電・断水・他の機器の使用不能等施設の業務に支障をきたすと思われる作業については、甲の担当者と作業の手順、方法、日程等を十分に打合せのうえ作業計画をたてること。
  - ② 電気設備工事は、移設機器から近傍の開閉器の2次側からケーブルを切断後ケーブルを引き抜くこと。ケーブル以外の配線の場合は、移設機器の端子から切断する。なお、撤去後の既存配線の端末は絶縁テープ処理とする。
  - ③ 三相モーターを使用している機器については、切断前に正相逆相を確認し設置運転時のトラブルのないように配慮すること。

- ④ 給排水・ガス等の切断工事は、移設する機器・流し等の接続管部分から切断する。また、給排水の切断後、移設機器内に残留している液体を抜くこと。なお、撤去後の既存給水管、排水管及びガス管の末端はプラグ止めとする。
  - ⑤ 排気ダクトの切断工事は、機器から一番近傍のフランジから切断する。
  - ⑥ 上記以外の配管等については、甲と協議しその指示に従うこと。
- (12) 電気・ガス・給排水・排気ダクト等の接続が必要な機器への付帯設備の接続工事は、次のとおりとするが、甲と協議により変更できるものとする。なお、必要に応じて設備施工法令に基づく処置を行うこと。
- ① 機器等の設置に伴う実験室内配線、配管（2次側以降の配線、配管等の接続）を行う。配線、配管等の取外し、取付けのほか試運転や調整を要する機器については、取付け後、調整、性能確認まで行うこと。
  - ② 電気設備工事は機器から近傍の電気設備（ブレーカー、スイッチボックス、絶縁テープ処理してあるケーブル等）に接続配線工事を行う。
    - ・事前に現場で甲と協議し行うこと。
  - ③ 給水機器から近傍に施工された給水バルブから配管する。

また、給水管材料は原則として、対衝撃性硬質塩化ビニルパイプ、硬質塩化ビニルライニング鋼管、ステンレスフレキチューブ、耐圧ビニルホースを使用すること。ただし、使用材料は機器の特質にあわせて選択すること。

    - ・事前に現場で甲と協議し行うこと。
  - ④ 排水設備工事は機器から近傍のプラグ止めされた管端を分岐し、機器まで配管する。

また、排水管材料は原則として、硬質及び軟質塩化ビニルパイプを使用すること。併せて管端は封水処置を施すこと。

    - ・事前に現場で甲と協議し行うこと。
  - ⑤ 高圧ガス設備工事は、機器から近傍の高圧ガス用バルブより分岐し、機器まで配管する。詳細は次のとおりとする。
    - ・高圧ガス管の材質は、SUS304BA 管以上を使用し2φ～10φで施工すること。
    - ・機器の特質により必要に応じて減圧弁を設けること。
    - ・必要に応じて、1次側でストップバルブがない場合は、乙がストップバルブを設けること。
    - ・高圧及び低圧ガスの気密検査を行うこと。
    - ・移設先物品配置箇所から接続するガス管位置まで接続すること。
    - ・事前に現場にて甲と協議を行い、関係法令を遵守し作業に取り掛かること。
  - ⑥ 排気設備工事は機器から近傍のダクトフランジから機器までのダクト配管をする。詳細は次のとおりとする。
    - ・ダクトの材質は、機器の性質により硬質塩化ビニルパイプ、スパイラルダクト、ステンレスダクト等を使用する。

- ・必要に応じて排気ファン、活性炭フィルターユニット等の接続を行う。
- ・移設先物品配置箇所から接続する排気ダクト管位置まで接続すること。
- ・事前に現場で甲と協議を行い、安全衛生法に従いファン及びダクト経路の選定を実施し作業に取り掛かること。
- ・設置時に問題が生じる可能性がある場合には甲と事前に協議を行い対策を講じること。

⑦ 移設に伴い、関係法令（高圧ガス保安法、労働安全衛生法等）に基づく届出が必要となる物品については、測定及び書類の作成を行うこと。なお、これらの経費も本調達に含めるものとする。

- (13) 必要に応じて移設した物品に相応した工法にて耐震固定作業を施すこと。
- (14) フォークリフトやユニックなどを使用する場合、安全面を考慮し、動線に誘導員を配置する等、環境を整えてから作業を開始すること。
- (15) 法の定める資格を要する作業については、有資格者を確保して実施するものとし、法令の規定を遵守し、安全作業に心がけること。
- (16) 配管、配線工事等の施工図又は完成図を提出すること。

## 5. 業務期間

業務は契約締結日から平成31年3月29日（金）までの期間に行うこと。

## 6. 作業日・作業時間

業務については、引越業務と調整しながら行うこと。

## 7. 報告

乙は、作業の内容、物品等に不測の事態及び事故が発生した場合は、速やかにその内容等を甲に報告し、指示を受け、解決を図り、その経過を遅滞なく書面（様式不問、電子媒体も可）にて報告するものとする。

## 8. 安全確保の義務

- (1) 乙は、事故の防止と安全確保のため必要な対策を講じるものとする。
- (2) 作業の実施に当たっては、第三者のほか来訪者、教職員、学生その他関係者の安全を確保するため、必要に応じて通路及び道路等に警備員を配置すること。
- (3) みだりに通路及び道路等に移設物品及び廃棄物品等を置くなどして、通行の妨げにならないよう十分に配慮するものとする。

## 9. 事故防止及び補償

- (1) 乙は、作業の実施に当たっては、必要な関係法令を遵守し、第三者のほか来訪者、

教職員、学生その他関係者の安全確保に万全を期すとともに、安全作業に努め、事故の絶無を期さなければならない。

- (2) 乙が、以下の人身事故、物損事故、搬送物品の破損事故を起こした場合、請負賠償責任保険又は受託者賠償責任保険同等以上の損害賠償を補償すること。
  - ① 第三者、来訪者、教職員、学生その他関係者及び乙の従業員の人身事故
  - ② 作業車両等によるすべての人身事故、物損事故
  - ③ 敷地内の縁石、植栽、建物、構造物とそれに付随する設備に対する事故
  - ④ 移設物品に対する事故（機器類の性能が移設前の状態に回復ができない場合を含む）
  - ⑤ その他の乙の管理責任に基づく事故
- (3) 業務期間後に保管物品の部品等の遺失及び機能の喪失等が判明した場合、甲・乙の協議にて対応するものとする。

#### 10. 機密の保持等

本業務により知り得た秘密を第三者に漏洩しないこと。業務完了後も同様とする。

#### 11. 遵守事項その他

- (1) 乙は、物品の取扱いについては特に慎重を期し、破損・汚損等のないように作業員に十分徹底させること。なお、取扱上、甲から特に指示のあった場合は、必ずその指示に従うこと。
- (2) 乙の作業員等は、名札及び腕章をつけ、部外者との識別ができるようにすること。さらに現場責任者は腕章等で作業員と識別できるようにすること。
- (3) 本作業に関係ない場所にみだりに立ち入らないこと。
- (4) 本学敷地内（車中も含む）及び周辺道路での喫煙は厳禁とし、学外での喫煙においても近隣住民等へ配慮すること。
- (5) 作業中に排出された屑は、その都度集収するものとし、作業終了後に清掃を行うこと。
- (6) 本業務に伴う静岡県、ほか官公庁等への各種申請・届出書の作成について協力すること。
- (7) その他、本仕様によりがたい細部の事項については、その都度甲と協議のうえ、その指示に従うこと。